様式第23号（第10条関係）

許可する。

許可しない。

予定建築物等以外の建築等許可（不許可）通知書

第　　　　　号

住所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年　　月　　日付で申請のあった予定建築物等以外の建築等については、都市計画法第42条第１項ただし書の規定により

　　　　　　　　年　　月　　日

丸亀市長

許可の内容（不許可の場合は申請の内容）

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物等を建築しようとする土地の所在・地番及び面積 |  |
| 開発許可年月日及び許可番号 |  |
| 許可する建築物等 |  |

許可の条件（不許可の理由）

（付記）

１　この許可に係る開発行為の施行に際しては、都市計画法令、許可条件、指示命令その他宅地造成に関する法令等を守るとともに、裏面記載事項に留意して工事の適正万全を図ること。

２　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に都市計画法第50条第１項前段の規定により、香川県開発審査会に対して審査請求をすることができる。

３　この処分については、上記２の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、丸亀市を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができる。

４　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなる。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

５　また、都市計画法第51条第１項の規定により、不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、公害等調整委員会に裁定の申請をすることができる。この場合においては、行政不服審査法による審査請求をすることはできない。